

# 障害者職業能力開発行政の状況



# ★ 障害者職業能力開発行政の概要

障害者に対する職業能力開発の推進

## 1 障害者職業能力開発校の設置・運営（全19校）

- (1) 国立障害者職業能力開発校（13校）
  - ①（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（2校）
  - ② 都道府県営（11校）
- (2) 都道府県立障害者職業能力開発校（6校）

## 2 一般の職業能力開発校への障害者の入校促進

- 一般校を活用した障害者職業能力開発事業（平成16年度開始）  
知的障害者等を対象とした訓練コースの設置  
H22年度：11カ所 H23年度：6カ所

## 3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練（平成16年度開始）

- 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用して、職業訓練を実施
- 訓練対象人員（予算）  
H21年度：7,700人 H22年度：7,700人 H23年度：7,700人 H24年度：7,000人
  - 特別支援学校と連携した早期委託訓練事業  
H21年度：1,300人 H22年度：1,300人 H23年度：1,300人 H24年度：700人
  - 在職障害者を対象とした障害者委託訓練の実施（平成22年度開始）  
H22年度：550人 H23年度：550人 H24年度：200人

## 4 地域における障害者職業能力開発促進事業（平成22年度開始）

- 教育、福祉、医療等の実施主体である都道府県並びに政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者の職業訓練をより効果的・効率的に推進
- 実施自治体（予算） H22年度：15カ所 H23年度：15カ所 H24年度：15カ所

## 5 障害者の職業能力開発に関する研究等

## 6 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

## ★ 障害者職業訓練実施状況(平成18年度～平成22年度)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	2,342	—	2,442	—	2,262	—	2,311	—	2,305 (-6)	—
離職者訓練	1,944	66.7%	1,965	65.7%	1,905	59.0%	1,968	55.0%	2,030 (+62)	60.0% (+5.0%)
在職者訓練	398	—	477	—	357	—	343	—	275 (-68)	—
一般校における 障害者職業訓練	732[361]	66.4%	759[366]	76.3%	759[425]	70.6%	733[425]	64.9%	732[378] (-1)	72.8% (+7.9%)
障害者の態様に応じた 多様な委託訓練	4,814	41.3%	5,349	41.4%	5,781	38.4%	6,121	—	6,280 (+159)	—
離職者訓練	4,814	41.3%	5,349	41.4%	5,781	38.4%	6,067	41.6%	6,198 (+131)	43.8% (+2.2%)
在職者訓練	—	—	—	—	—	—	54	—	82 (+28)	—
合 計	7,888	—	8,550	—	8,802	—	9,165	—	9,317 (+152)	—

注1 就職率については、訓練修了3ヶ月後の就職状況

注2 一般校における障害者職業訓練の就職率については、一般校活用事業受講者〔カッコ内〕における就職率

注3 定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告調べ

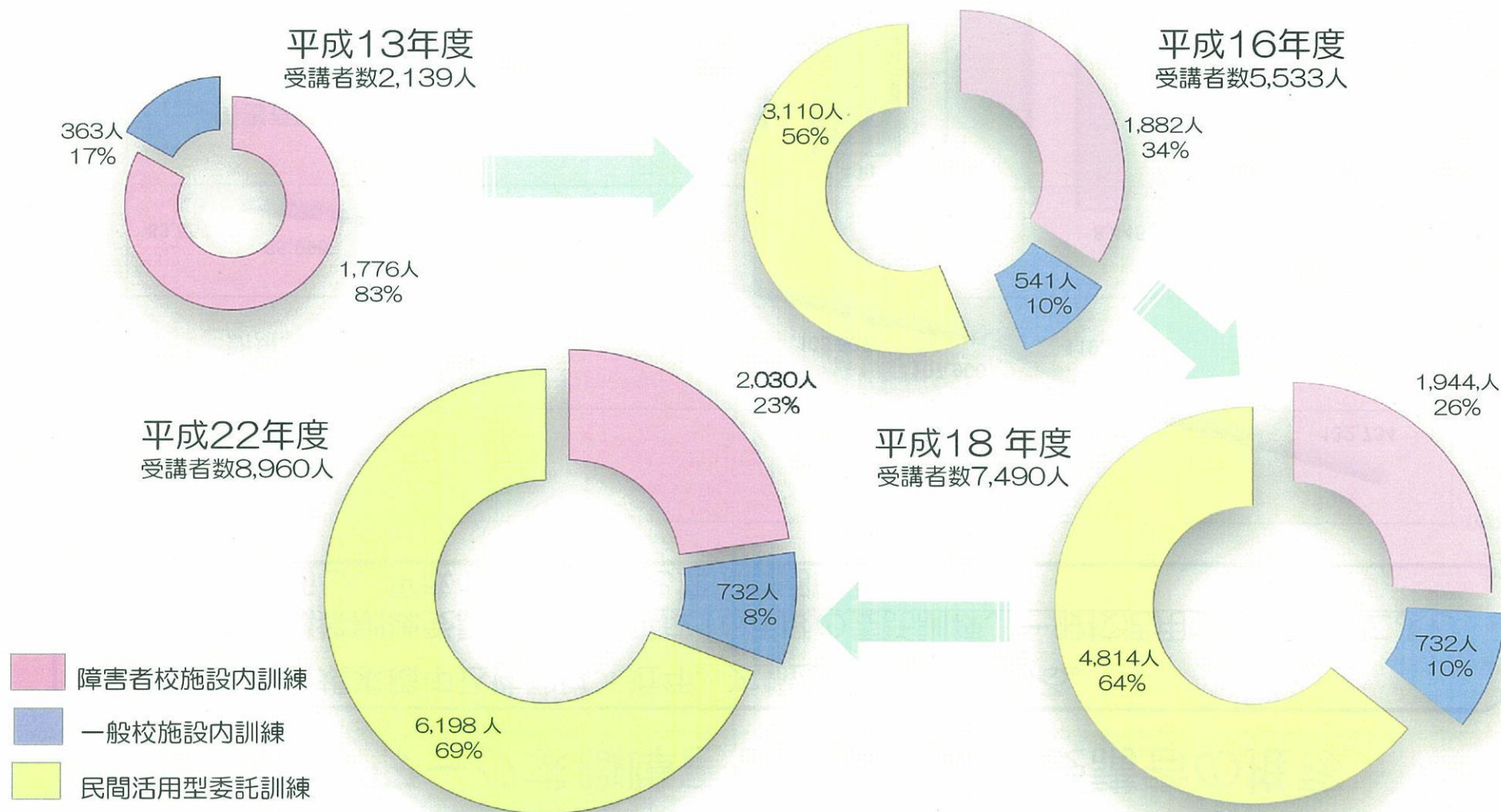
# ハローワーク求職障害者と職業訓練受講者の推移

- 障害者の新規求職申込件数は、近年、大幅な増加傾向にある。
- 障害者の職業訓練受講者数は、平成16年度の委託訓練、一般校活用事業の開始により大幅に増加し、平成16年度以降も増加傾向にある。



# 障害者校施設内、一般校施設内、民間委託の訓練割合の推移

- 障害者の職業訓練受講者数は、全体として平成16年度の委託訓練、一般校活用事業の開始により大幅に増加し、平成16年度以降も増加傾向にある。
- 平成22年度における民間活用型委託訓練の割合が全体の69%を占め、障害者校の割合が年々減少し、その割合は23%に止まっている。



# ★ 平成24年度 障害者職業能力開発関係予算(案)の概要

## 障害者の職業能力開発支援の推進

平成24年度予定額 5,463(5,629)百万円

(一般4,126百万円、雇用1,169百万円、労災219百万円)

- 1 民間を活用した機動的かつ実践的な職業訓練の推進 1,503(1,595)百万円  
(一般384百万円、雇用1,119百万円)

企業、社会福祉法人等の多様な委託訓練先を活用し、様々な障害の態様やニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、特別支援学校と連携したより早い段階からの職業能力機会を提供し、一般就労に向けた切れ目のない支援を実施する。

また、就業経験がない人等を対象とした「障害者向けデュアルシステム」で訓練開始前の準備段階から修了後の就職支援までの総合的・専門的なパッケージ支援を行う「障害者職業訓練コーチ（仮称）」を配置するなど、委託訓練の充実を図る。

- 障害者の態様に応じた多様な委託訓練 【都道府県へ委託】
  - ・ 委託訓練の実施 対象者 7,900人(9,550人)
  - ・ 特別支援学校と連携した早期委託訓練モデル事業の実施 28か所(26か所)
  - ・ 在職障害者を対象とした障害者委託訓練の実施 200人(550人)

- 2 地域における職業能力開発推進基盤の強化 132(132)百万円  
(一般132百万円)

教育、福祉の実施主体である都道府県並びに政令指定都市の教育、福祉、医療、保健等の行政資源を有効活用し、職業訓練をより効果的・効率的に推進するため、障害者職業訓練ニーズを把握するための関係機関を参集する会議の開催や特別支援学校の担当教員及び生徒・家族を対象とした説明会の開催、職業訓練促進のための相談・周知・広報等を行う事業を実施する。

- 3 公共職業能力開発施設における障害特性やニーズに応じた職業訓練の推進 3,828(3,902)百万円  
(一般3,609百万円、労災219百万円)

障害者職業能力開発校の運営や施設整備等を行い、「職業訓練上特別な支援要する障害者」に重点を置いた支援を実施する。

- 障害者職業能力開発校施設内訓練
  - ・ 国立機構営校(2校) 国立県営校(11校) 県立県営校(6校)

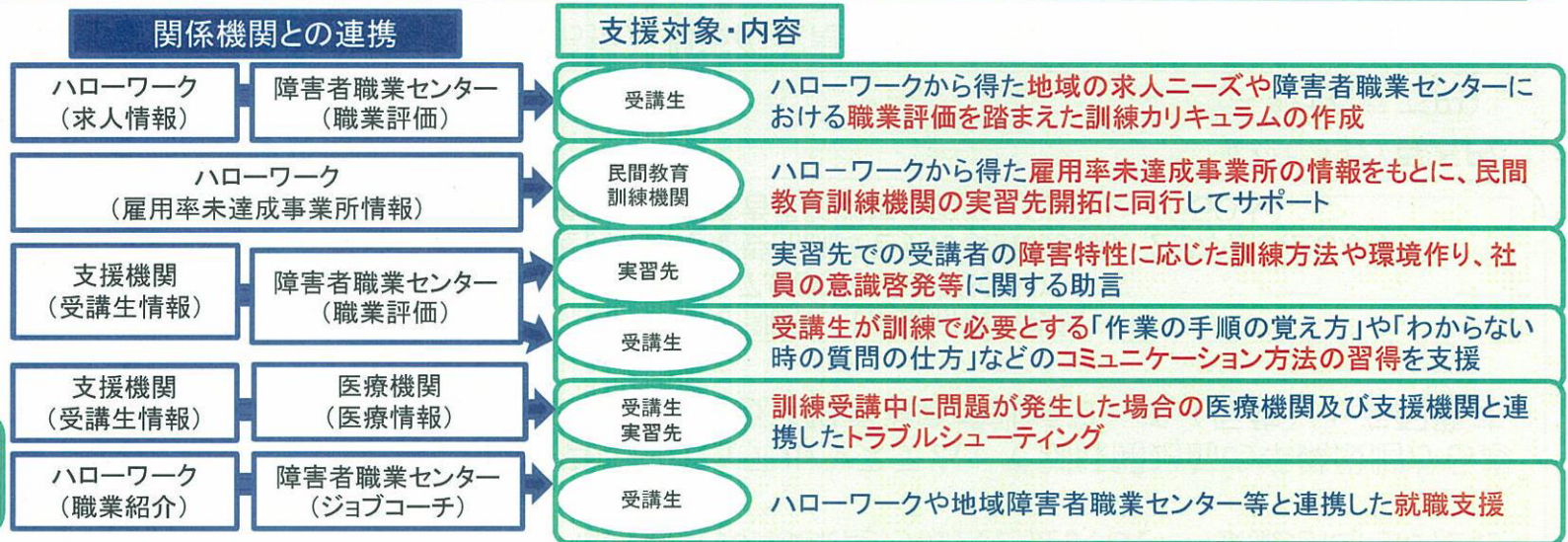
# 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の推進

## ～障害者向けデュアルシステムの強化 障害者職業訓練コーチ（仮称）の配置～

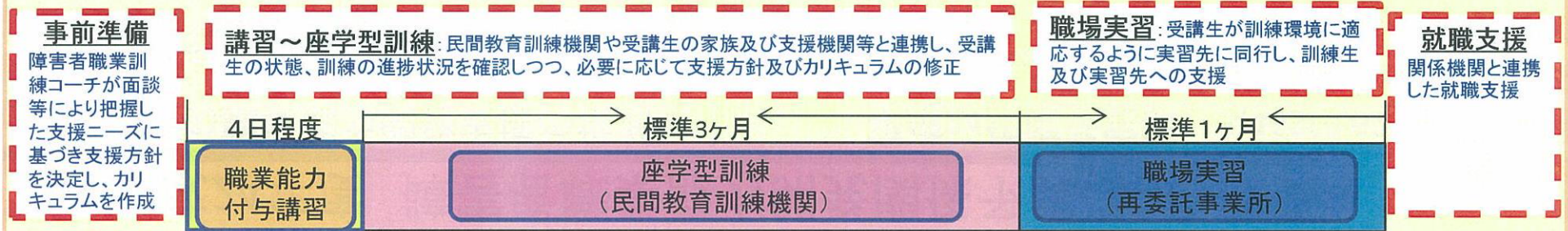
就業経験が少ない者及び長期未就業者等に対して行う障害者向けデュアルシステムにおいて、より効果的・効率的な訓練を行うため、事前の訓練方針の決定から訓練修了後の就職支援までの総合的・専門的な支援を実施することとし、これらの支援を行うため、障害者就労支援に係る専門的な知識や業務経験を持つ者を「**障害者職業訓練コーチ（仮称）**」として配置することにより障害者委託訓練の更なる推進を図る



**障害者職業訓練コーチ**  
専門的・総合的な支援を実施



## 障害者向けデュアルシステム（講習＋座学＋職場実習）における 障害者職業訓練コーチ（仮称）によるパッケージ支援





# 重点施策実施5カ年計画と進捗状況について

平成19年12月25日  
障害者施策推進本部決定  
期間：平成20年度～平成24年度

## 5. 雇用・就業

### ① 総合的支援施策の推進

#### ○ 障害者の職業能力開発の推進

##### ア 公共職業能力開発施設における障害者職業訓練の推進

障害者職業能力開発校において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた支援を実施するとともに、一般の公共職業能力開発施設において、障害のある人の受入を推進する。

#### ○ 特別支援障害者の入校割合

平成19年度 19.6% → 平成22年度 31.2%

#### ○ 一般の公共職業能力開発施設における受入状況

平成19年度 759人 → 平成22年度 732人

#### イ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の拡充

就労移行支援事業の利用者、特別支援学校の生徒等の職業訓練機会の充実を図るため、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等地域の委託訓練先を開拓し、障害の態様に応じた多様な委託訓練を実施する。

### (目標・達成期間)

#### ○ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の就職率

41.3%【18年】 → 50%【24年】

#### ○ 障害者委託訓練の受講者数

平成19年度 5,349人 → 平成22年度 6,280人

#### ○ 障害者委託訓練の就職率

平成19年度 41.4% → 平成22年度 43.8%

#### ○ 福祉施設から一般就労へ移行した者のうち障害者委託訓練受講者数

平成19年度 539人 → 平成22年度 710人

